

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2716	担当課等	農林水産課							
事務事業名	農業技術指導員推進活動事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	昭和 63 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施策				
P46 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(3) ふれあい農園・遊休農地の活用	① ふれあい農園の規模拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	農業の活性化を図るため、農業の専門技術者を雇用し、農業経験のないふれあい農園の利用者及び農家に対して、営農・栽培技術の指導をするもの。								
対象	ふれあい農園利用者及び農家。								
内容	営農栽培指導。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	0	0	0	
コスト	常勤職員				
	非常勤職員等	372,900	368,000	408,000	
	人件費合計	372,900	368,000	408,000	
	総事業費	372,900	368,000	408,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	372,900	368,000	408,000	
	財源合計	372,900	368,000	408,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
予定指導日数	予算上の指導日	日	40	40	40
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施活動日数	実施活動日	日	36.5	36.0	37

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町でふれあい農園を開設し、農業経験の有無にかかわらず貸し付けを行っているため、指導員は必要である。また、かんきつ類に専門的知識を有する者とする事で、農家への助言等ができる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	すぐ効果は得られないが、継続することで土と触れ合う喜びや作物が成長する楽しみが得られ農業に興味を持ってもらう。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	ふれあい農園の利用者にとっては、直接農業指導員から農業知識が学べ指導が受けられるので有効である。また、農業への理解が得られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	ふれあい農園の利用者にとっては、受益は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	特になし
---------------------	------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 農業の知識が無いとできない。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	継続的に指導員が確保できるように努める。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農業指導員の確保に努め、農園利用者及び農家を対象に農業相談を行っていくこと。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

専門の農業技術者による助言や相談が必要である。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2720	担当課等	農林水産課							
事務事業名	農業経営合理化振興事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 12 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	④ 農業経営の安定化の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	市場性の高い優良品種みかんの導入、改植をすることにより、直売などによる消費拡大を推進するとともに、鳥獣等による被害を軽減し経営の安定化に寄与する。								
対象	町内農家及び各種団体。								
内容	優良品種への更新、改植、土壌改良や鳥獣による農作物被害防止のための防護ネットや防護柵等の購入費用の一部助成。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)	
コスト	事業費	1,475,000	1,204,232	2,510,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	1,475,000	1,204,232	2,510,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,475,000	1,204,232	2,510,000	
	財源合計	1,475,000	1,204,232	2,510,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
交付予定補助金額	当初予算	円	1,200,000	1,200,000	2,500,000
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
交付済み額	実績	円	1,465,000	1,194,232	2,000,000
申請件数		件	83	69	100

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 耕作放棄地の増加や農家の担い手が減少する中、経営向上意欲のある農家を手助けすることは国の施策に合致する。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 優良品種の導入については、効果がすぐ得られるものではないが、鳥獣被害対策については被害軽減効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 より良い苗木の導入や被害防止資機材の購入は、経営の安定化に寄与すると考える。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 農業経営者で経営意欲のある農家であれば均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	鳥獣被害防止器材の補助限度額を、5万円から20万円に引き上げた。
---------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 事業の内容上、委託、指定管理にはなじまない。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	随時、補助内容の見直しを図り、農家の経営安定化を図っていく。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農家へのアピールと必要に応じて補助内容の見直しを行うこと。
------	----------	-------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

農家に対し必要に応じた補助や内容の見直しを検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2727	担当課等	
事務事業名	ふれあい農園振興事業		
予算科目コード	会計	01	款 05 項 01 目 03 事業開始年度 平成 14 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P46 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(3) ふれあい農園・遊休農地の活用	① ふれあい農園の規模拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	農業者以外の者が、野菜、花等を栽培することにより土にふれあい農業に対する、理解を深めることを目的とする。また、農家が自ら市民農園を開設し、もって耕作放棄地対策の一助とするため。								
対象	町民及び湯河原町に固定資産を有するもの。								
内容	農地を借り上げ、ふれあい農園として町民等に貸し付け維持管理を行っている。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,632,140	1,593,558	1,607,000	
	人件費	常勤職員			
		非常勤職員等	207,700	247,900	213,000
		人件費合計	207,700	247,900	213,000
	総事業費	1,839,840	1,841,458	1,820,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,289,250	1,224,000	1,260,000	
	一般財源	550,590	617,458	560,000	
	財源合計	1,839,840	1,841,458	1,820,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
設置区画	設置区画数	区画	160	160	160
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
貸出区画	契約区画数	区画	151	127	133

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	農家が開設する「市民農園」に移行したいが、現状では厳しいので町が当分間行う事業である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	土とのふれあいや収穫の喜びは数値化できない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	本来の目的は、農家などが自ら開設する農園の推進と助言であることから成果は得られていない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	農園利用者にとっては受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。
---------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	農家もしくは農業生産法人、地方自治体のみが運営できる。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	農家が自ら開設する「市民農園」の開設に向け、町が開設している「ふれあい農園」をモデルにアピールしていく。	
令和2年度以降の方向性	町が開設している「ふれあい農園」をモデルとして継続しながら、農家が開設する「市民農園」を増やし、徐々に民間に移行していく。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農家が市民農園を開設するためのアピールと初期投資に要する経費の補助を検討していくこと。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

農家が市民農園を開設するためのノウハウと初期投資としての経費の補助を検討する必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2747	担当課等	農林水産課								
事務事業名	有害鳥獣等被害対策事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	0	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	③ 有害鳥獣による被害への対応				
関連する個別計画	湯河原町鳥獣被害防止計画(平成29年度～平成31年度)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	野猿、イノシシ等の有害鳥獣による農業被害、生活被害等を防止し、健全な農業振興を図る。								
対象	湯河原町鳥獣対策協議会、JAかながわ西湘湯河原支店鳥獣対策部会及び神奈川県猟友会湯河原方面支部。								
内容	被害軽減のために設置した、鳥獣対策協議会活動費に対する負担金及び野猿等追払いにかかる人件費、イノシシ、シカ捕獲駆除に対する報奨金を支出している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	1,932,472	2,001,030	2,062,000	
コスト	常勤職員				
	非常勤職員等	12,000	12,000	12,000	
	人件費合計	12,000	12,000	12,000	
総事業費	1,944,472	2,013,030	2,074,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	500,000	500,000	500,000	
	地方債				
	その他特定財源	3,400	3,400	3,400	
	一般財源	1,441,072	1,509,630	1,570,600	
財源合計	1,944,472	2,013,030	2,074,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
追払い回数	被害防止対策	回	261	260	260
駆除数予定数		頭	110	80	183
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
追払い回数	被害防止対策の結果	回	248	233	230
駆除数		頭	174	178	183

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律に基づき、被害防止策を策定する必要があるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	野猿の追払いや駆除への報酬金であるため、実績に応じた費用である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	継続的に行う必要がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	定期的な野猿の追払いの実施及び通報への対応により、機会の均等は図られている。

平成30年度までの自己評価または改善点	平成24年7月野猿追払い隊を結成、平成29年9月の国補助金要綱の改正に伴い町要綱を改正し、報奨金を増額するとともに、国庫補助金を受けられるよう協議会から支出するよう変更した。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 農地のみならず、街中でも侵入してきており、各々の町村だけではなく広域的な連携が必要となる。また、捕獲については県及び町の許可が必要。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	野猿被害軽減のため県の協力を得、野猿の行動を把握する。また、野生動物(イノシシ、シカ等)の行動について動物行動学の立場から専門家、学識経験者等によるセミナー等を開催した。また、県の協力を得て、ドローンによる集落環境調査を行った。
令和2年度以降の方向性	地道に追払い及び捕獲に重点をおく。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	データ等を活用し、更なる被害防止施策を検討していくこと。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2775	担当課等	農林水産課							
事務事業名	農林水産まつり開催事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施策				
P44 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 農業	(3) ふれあい農園・遊休農地の活用	② 農業者と観光客との交流機会の拡大				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
				○	○				
目的	農産物共進会を開催し、生産者の技術の向上及び経営意欲の改善を図る。また、本町の農林水産物を広く町民に紹介し、農林水産業者と消費者の交流を図り、消費の拡大を図る。								
対象	町民、農林水産業者及び近隣市町村の消費者。								
内容	農林水産まつり開催に際し、必要な経費の助成を行っている。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	800,000	800,000	800,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	800,000	800,000	800,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	800,000	800,000	800,000		
	財源合計	800,000	800,000	800,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金申請額		補助金申請	円	800,000	800,000	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金支出額		収支決算による	円	800,000	800,000	

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	3 過去にはみかん品評会として、旧中央農協、旧湯河原農協時に交互に行っていたが、対応できないため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 補助金を増やすことなく事業が行われているので、効果は得られていると判断する。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5 町の内外に、農産物や水産物等の紹介ができています。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 この事業に参加するもの、また会場に来場する全ての人に受益の機会がある。

平成30年度までの自己評価または改善点	みかんグルメ&スイーツサミットと同時開催することにより来場者数は増加した。
---------------------	---------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 過去に2農協が交互に行っていたが経緯があるが、農協では対応できない。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	共進会への出品数を確保すべく、農協及び農家へ協力を依頼する。
令和2年度以降の方向性	アトラクションや出店するお店を少しずつ変化させることで、来場者のマンネリ感を防ぐ。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	共進会への出品点数を確保することが難しくなってきているので、原因を分析し改善すること。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

「みかんグルメ&スイーツサミット」との連携することで集客を図る。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2779	担当課等	農林水産課							
事務事業名	地産地消推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	④ 農業経営の安定化の推進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○							
目的	農産物の販売を目的とした、朝市等イベント参加、開催、消費拡大の為のPR活動をする町内の農家等を支援し、地産地消の推進に向けた取り組みを行う。								
対象	農協女性部、駅前農産物直売所運営協議会、JAかながわ西湘湯河原営農経済センター等の地産地消の推進に取り組む団体や個人。								
内容	農産物直売所運営協議会の活動支援、産地表示カードの印刷等に対する補助金の交付。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	77,023	178,741	160,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	77,023	178,741	160,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	77,023	178,741	160,000		
	財源合計	77,023	178,741	160,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金申請件数		予算計上件数	件	4	4	4
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金交付件数		実施件数	件	3	4	4

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	生産意欲のある農家や団体に対して、地場産業の育成、保護は必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	徐々にではあるが、売り上げを伸ばしており、即効性はないが継続的に行うことにより、知名度を上げている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	農業団体及び農家の意欲の向上は図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	地域の特性を生かした、農産物を生産している農家、農業団体にとっては均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	観光イベントに絡めて活動している。(梅の宴開催期間など)
---------------------	------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 JAの支援や農家の努力も必要である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	湯河原産の地場産品のおいしさ、安全性をより多くの消費者にアピールするため、農業団体等の活動PR等に助成していく。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農家の地産地消に向けた取り組みを支援していくこと。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2783	担当課等	農林水産課								
事務事業名	農地保全活動事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	① 耕作放棄地対策				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	農地の確保及び農地の有効性の促進を図る必要から、現在耕作放棄地となっている農地を使用貸借し、景観作物を作付けし農地の保全を図り、農業者、新規就農者へ農地の利用促進を図る。								
対象	町内農家。								
内容	菜の花等の景観作物の栽培。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	102,960	83,770	110,000		
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等	291,205	207,000	242,000	
		人件費合計	291,205	207,000	242,000	
	総事業費	394,165	290,770	352,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	394,165	290,770	352,000		
	財源合計	394,165	290,770	352,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
景観作物の植付種類		景観作物の植付の費用を 予算献上している	種	1	1	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
景観作物の植付種類		実績	種	1	1	1

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	耕作放棄地対策としてモデルケースとして行っている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	毎年、菜の花が咲き景観がよいと好評を得ている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	毎年、花が咲く。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	モデルケースとして行っているため、対象となる農地が限られている。
平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町が農地を借り上げて、モデル事業として行っているため。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	担い手への農地利用の集積、集約化、耕作放棄地の発生防止、解消に努め農地の利用の最適化を積極的に推進できるよう農業委員会等と連携を図る。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	耕作放棄地の発生防止、解消にさらに努めること。
------	----------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2793	担当課等	農林水産課							
事務事業名	農業振興地域整備促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	昭和 48 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P110 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	IV 計画的な土地利用の促進	1 土地利用	(1) 適切な土地利用の促進	③ 農業振興地域整備計画の見直し				
関連する個別計画	農業振興地域整備計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	社会情勢の変化に伴い、生産性の高い農業団地を確保し育成するために策定した、農業振興地域整備計画の見直し等に必要な協議会の運営費。								
対象	農業振興地域内に農地を持つ者。								
内容	個別案件に対する諮問。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	13,057	11,488	39,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等	62,000		31,000		
	人件費合計	62,000	0	31,000		
	総事業費	75,057	11,488	70,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	75,057	11,488	70,000		
	財源合計	75,057	11,488	70,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
協議会開催予定回数		農業振興地域の見直し等に関する会議	回	2	0	1
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
協議会開催回数		同上	回	2	0	1

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 農業振興地域の整備に関する法律(農振法)に基づくものであり、自治体で基本方針を決定する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 個別の案件に対応するための最小費用である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 県の合意が必要であり=国の方針に沿っているかの判断であり、即効性はない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 法律により諸条件が設定されているため、条件が合致すれば均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	平成27、28年度で基礎調査を行った。
---------------------	---------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町で計画の基本方針を定めるため。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	必要に応じて協議会を開催し、計画の見直しを行う。
令和2年度以降の方向性	概ね5年後とに、計画の見直しを行う。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農地の異動状況に注意し、おおむね5年ごとに基礎調査を実施し、必要に応じ適宜見直しを図ること。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2808	担当課等	農林水産課							
事務事業名	人・農地プラン策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(2) 農業経営の高度化の促進	⑥ 農業の担い手の育成				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
		○							
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
						○			
目的	地域農業の将来見通し、今後の方向性など地域農業のあり方について集落、地区ごとにプラン(見通し)を作成する。								
対象	農業者、農業団体、新規就農者(個人、農業法人、企業等)。								
内容	プラン策定費用及び地域の担い手、農地の集約化など地域農業の将来に関する、意見聴取を取りまとめるための協議会の運営費。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(見込)		
	事業費	35,622		26,478		42,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	36,000		36,000		36,000	
	人件費合計	36,000		36,000		36,000	
総事業費	71,622		62,478		78,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	71,622		62,478		78,000	
財源合計	71,622		62,478		78,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値		
協議会・地区懇談会の開催 予定回数	プランの承認、制定につて の会議回数	回	3	3	3		
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値		
実施回数	同上	回	3	3	3		

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域農業の未来図を協議する場であり、町がイニシアチブをとる必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	方向性を示す為のものであり、目に見える効果はない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	毎年見直しを行うため成果は得られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	意欲のある農家、企業等にとっては均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成28年度にプランを策定し、平成29年度に1回目のプランの見直しを行った。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 農業の振興、農地の集積など地域農業のあり方については、町で計画の策定を行う必要がある。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	プランの見直し。
令和2年度以降の方向性	プランの見直しに際し、アンケート調査の実施など、地域の意見を広く徴したい。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	見直しに際しては、地域性を考慮し幅広く意見を徴すること。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2831	担当課等	農林水産課							
事務事業名	県営土地改良広域農道(小田原湯河原地区)整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	事業開始年度	平成 8 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	Ⅱ 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	② 広域農道の整備				
関連する個別計画	広域営農団地農道整備計画、神奈川県地域再生計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							○
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	小田原市から、真鶴町、湯河原町につながる広域的な基幹農道を整備することにより、集出荷作業の省力化、流通の合理化等を図り、農業の振興を中心とした地域の活性化を推進する。								
対象	農業者、町内外の広域農道利用者。								
内容	県営土地改良事業のため法律に基づいた地元負担金の支出 全体計画:16,974m 湯河原町分:3,186m。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)			
	事業費	8,591,500	8,261,500	7,167,000		
コスト	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
総事業費	8,591,500	8,261,500	7,167,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	8,400,000		6,400,000		
	その他特定財源					
	一般財源	191,500	8,261,500	767,000		
財源合計	8,591,500	8,261,500	7,167,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
整備延長	整備延長	m	109			
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
整備率	整備延長/全体×100	%	3.42			
湯河原分全体3,186m						

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	土地改良法に基づく事業の負担金であり、将来的に道路は町に移管されるため。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	現在2期工事中であり、全線開通したおりに効果は得られる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	現在2期工事中であり、全線開通したおりに成果は得られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	事業完了後は、町に移管されるため農家だけではなく、広く町民等も利用できる。

平成30年度までの自己評価または改善点	既設農道との擦り付けや雨水排水の流末について県との調整を行った。
---------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	3市町をつなぐ広域農道であるため、県が事業主体となっている。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	既存農道との擦り付けや雨水排水の流末について、基本的な合意ができたので、早期着手に向け調整する。	
令和2年度以降の方向性	生活及び産業の軸となる道路ネットワークを構築することで、農業振興、地域の活性化及び安全防災面での強化が図れるため、継続して事業を行うことで早期完成を目指す。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	早期完成を目指し関係各機関への要望を強化し、事業の継続を推進すること。
------	----------	-------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

早期完成に向けた調整を関係機関と行うこと。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2837	担当課等	農林水産課								
事務事業名	農道維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	04	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P45 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	3 農業	(1) 農業生産基盤の整備	① 農道の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
		○							○
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	農道の機能保全のための維持管理。								
対象	町管理農道全部。								
内容	農道の維持管理に必要な作業賃金、修繕費、材料費などを計上。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	2,028,244	86,042,667	1,830,000	
コスト	常勤職員				
	非常勤職員等	184,400	195,000	198,000	
	人件費合計	184,400	195,000	198,000	
総事業費	2,212,644	86,237,667	2,028,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	2,212,644	86,237,667	2,028,000	
財源合計	2,212,644	86,237,667	2,028,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施予定件数	修繕を必要とする箇所	箇所	17	13	10
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施件数	修繕等を行った箇所	箇所	17	13	10

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町管理の農道の維持管理費用であり、農道利用者の安全な通行を確保するために必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	農道の補修や草刈り等を行うことによって、道路としての機能が保たれる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	施設の老朽化が起こっているため、予算内の対応となるため部分的である。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	主要な農道は、農家のみならず、一般の人が利用する状況であり、利用者にとっては均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	パトロール又は住民からの通報によって対処できた。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町管理の農道である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	パトロールを行い不良個所の早期発見に努め、初期段階で対応することによりコストの削減を図る。	
令和2年度以降の方向性	事故や自然災害の未然防止のため、パトロールを強化し不良個所の早期発見に努める。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	農道の老朽化などに伴い、道路補修など地域からの要望が増えてくると予想されるので、効率的、効果的に維持管理をしていくこと。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年6月19日作成

事業番号	2878	担当課等	農林水産課									
事務事業名	松くい虫被害対策事業											
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成	2	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P48 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	② 生活環境保全林の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	松くい虫に感染した被害立木の伐倒処理及び樹幹注入剤を使用しての予防。								
対象	町有林及び町施設。								
内容	平成29年度までは、被害立木伐倒処理委託及び樹幹注入剤の購入。平成30年度からは樹幹注入剤の購入のみ。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	2,663,614	0	43,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	2,663,614	0	43,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,663,614	0	43,000		
	財源合計	2,663,614	0	43,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
伐倒処理予定数		計画	本	0	0	0
樹幹注入剤			本	20	20	18
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
伐倒処理本数		実績	本	11	0	0
樹幹注入剤注入本数			本	20	0	18

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町有林もしくは町有地である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	枯れ松の伐倒処理であるため、安全上効果はある。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	松くい虫の、被害立木の処理という目的に合致している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	伐倒処理は委託費で計上され入札である。
令和元年度の見直し及び改善 (実績または予定)	町有地にある、松の被害防止に努める。	
令和2年度以降の方向性	町有地にある、松の被害防止に努める。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(縮小)	被害防除の観点から、計画的に樹幹注入剤を購入し、松枯れを防ぐこと。
------	--------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(縮小)	
------	--------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2885	担当課等	農林水産課							
事務事業名	地域水源林整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成 19 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P48 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	③ 育林の指導援助				
関連する個別計画	第3期 市町村5か年計画(地域水源林整備)(平成29年度～平成33年度)								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	県の「かながわ水源環境保全再生実行5か年計画」に基づき策定した、町の「地域水源林整備計画」により町有林、私有林を含めた間伐等を実施し、水源林の保全・整備を推進するものです。								
対象	町内地域水源林指定区域。								
内容	町有林については、間伐等の実施、私有林については長期施業受託委託による補助金を県森林組合連合会に支出。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	48,236,661	48,243,755	40,800,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	48,236,661	48,243,755	40,800,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	48,200,000	48,200,000	40,700,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	36,661	43,755	100,000		
	財源合計	48,236,661	48,243,755	40,800,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施面積(町有林)		年度ごとの整備面積	ha	5.8	6.1	6.0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
整備率(5ヶ年計画 44.6ha)		整備面積/全体×100	%	13.0	13.7	13.5

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町の条例において、町の責務として位置づけられている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	水源環境保全税が原資として、森林整備を図ることにより、水源かん養など公益性の高い森林づくりができた。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	継続的に事業を進めることで、水源かん養や土砂流出防止、生物多様性の保全などが図られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	水源地域の環境保全に役立つため、水道利用者に恩恵があり、公平性は高い。
平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町有林に関しては、所有者の責務である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	市町村5か年計画の推進。
令和2年度以降の方向性	水源林の確保、整備を進めることで、引続き水源かん養など公益的機能の高い森林づくりを目指す。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	森林の整備を行うことにより、保水力の維持、水源の確保、大雨による土砂流出、流木等による被害を防ぐことは重要であるため、本事業を計画的に継続していくこと。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月19日作成

事業番号	2901	担当課等	農林水産課							
事務事業名	桜郷地区森林整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施策				
P47 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	② 生活環境保全林の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	対象地が湯河原梅林と隣接していることから、梅の宴終了後に桜が開花することにより、新たな花の名所として集客が期待できる。								
対象	町有林。								
内容	桜郷地区の森林の維持管理(下草刈り等)。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	0	0	0		
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等	399,816			
		人件費合計	399,816	0	0	
	総事業費	399,816	0	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	399,816	0	0		
	財源合計	399,816	0	0		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
維持管理面積	桜の木に改植した面積	ha	1			
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値	
実施面積	維持管理作業を行った面積	ha	1			

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町有林であるため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	維持管理に必要な下草刈りであるので、効果は目視できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	下草刈りを行うことにより、良好な林地環境を維持している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	町有林であるため、均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	本事業を、幕山保安林地域整備事業の中に含め廃目とした。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 所有者の責務である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	維持管理については、今後も継続していく。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	廃止・中止	平成30年度を持って幕山保安林地域整備事業として一緒に行う為。
------	-------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	廃止・中止	
------	-------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	7550	担当課等	農林水産課							
事務事業名	林地台帳整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	事業開始年度	平成 30 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P47 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業						
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	森林法改正に伴い、森林の所有者や林地の境界に関する情報などを整備、公表する林地台帳制度が創立されたため								
対象	町内森林所有者。								
内容	森林地理情報システムと連携した林地台帳システムの整備。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)	
コスト	事業費		3,996,000	1,260,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	0	3,996,000	1,260,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		228,000		
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	3,768,000	1,260,000	
	財源合計	0	3,996,000	1,260,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	法律により規定された、市町村の責務である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	台帳として存在。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成果品として納品される。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	国土保全、水源の確保など森林の恩恵を受けるすべての人に受益がある。
平成30年度までの自己評価または改善点	平成28年度に森林法が改正され林地台帳制度が創設され、平成29年度は、整備マニュアルが示された。平成30年度に整備し、平成31年度から運用を開始する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 法律により整備は市町村にが義務づけられている。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	台帳記載情報の更新やシステム使用料が必要となる。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	情報の更新を行い台帳の精度を維持していくこと。
------	---------	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2906	担当課等	農林水産課								
事務事業名	林道維持管理事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P48 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	① 林道の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
									○
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	林道の安全を確保するたもに、維持管理を行うもの。								
対象	町内全域林道。								
内容	林道の維持管理に関わる修繕料を計上するとともに、林道の清掃作業を委託している。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,473,960	629,400	800,000		
	人件費	常勤職員				
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	0	
	総事業費	1,473,960	629,400	800,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,473,960	629,400	800,000		
	財源合計	1,473,960	629,400	800,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施予定件数		修繕を必要とする箇所	箇所	6	2	2
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実施件数		修繕等を行った箇所	箇所	6	2	2

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町管理の林道であり、林道利用者の安全な通行を確保することは町の責務である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	道路としての機能は保たれているため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	部分的な対応となるが、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	林業者や地権者のみではなく、ハイカーが利余しているため、利用者にとっては、均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。
---------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町管理の林道の維持管理である。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。	
令和2年度以降の方向性	特になし。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	日頃からのパトロールを重視し維持管理に努めること。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2914	担当課等	農林水産課							
事務事業名	幕山保安林地域整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	事業開始年度	平成 2 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P48 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	4 林業	(1) 林業基盤の整備	② 生活環境保安林の整備				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
						○			
目的	幕山保安林内(梅林内)を良好に保つため、下草刈り、剪定等を行う。								
対象	幕山保安林内(梅林内)。								
内容	下草刈り、剪定、ウメ輪紋ウイルス検査。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
			平成29年度	平成30年度	目標値
コスト	事業費	14,113,711	15,047,098	16,890,000	
	人件費				
	常勤職員				
	非常勤職員等				
	人件費合計	0	0	0	
	総事業費	14,113,711	15,047,098	16,890,000	
財源内訳	国庫支出金	14,113,711			
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	0	15,047,098	16,890,000	
	財源合計	14,113,711	15,047,098	16,890,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
整備面積	整備面積	ha	7.2	7.5	7.5
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
整備率	整備面積/全体×100	%	100	100	100

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保安林(梅林内)の整備は、観光資源の観点からも必要不可欠となっており、町が整備することは必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	梅の花の咲き具合で判断できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	整備を充実することにより、良好な状態で観光等への活用が図られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	梅林は年間を通じて解放されているため、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	ウメ輪紋ウイルス検査を平成28年度に引き続き行った。また、桜郷地区森林整備事業を併せておこなった。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町有林であり、しかも保安林でもある。一部民地(農地)があるが町で行うべきである。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	ウメ輪紋ウイルスの検査を引続き行い、町の観光資源である梅林の維持管理に努める。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	梅林は、町の重要な観光資源でもあり、継続的かつ適切な管理を行っていくこと。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ウメ輪紋ウイルスに感染しないよう施策を講じること。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月20日作成

事業番号	2940	担当課等	農林水産課								
事務事業名	漁業振興対策事業										
予算科目コード	会計	01	款	05	項	03	目	01	事業開始年度	昭和	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P50 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	1 魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくり	II 地域産業の振興	5 漁業海業	(3) 漁業経営改善の促進	② 整備の近代化の促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
					○				
目的	漁業振興のため、福浦漁業協同組合が実施する、定置網、経営改善、近代化事業に対して助成する。								
対象	福浦漁業協同組合。								
内容	しら材取り替え、冷凍庫の修理等。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	950,000	950,000	950,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	950,000	950,000	950,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	950,000	950,000	950,000		
	財源合計	950,000	950,000	950,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
補助金支出金額		補助金申請書による	円	950,000	950,000	950,000
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
実績報告		実績報告書による	円	950,000	950,000	950,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	町管理の漁港であるので、施設の維持管理は町が行うべきである。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	施設の維持管理修繕に使用されているので、効果は確認できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3	場当たりの要素があるが、施設の維持管理修繕については、継続的な行っていく必要がある
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	漁業協同組合及び組合員であれば均等である

平成30年度までの自己評価または改善点	特になし。
---------------------	-------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 補助金として支出している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし。
令和2年度以降の方向性	町補助金交付要綱に基づいて、支出する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	漁業振興に向けた事業を展開できるよう指導していくこと。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--